

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	久万川地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
愛媛県 久万高原町	380008	1	平成22年度 ～ 平成25年度	平成22年度 ～ 平成24年度
活性化計画の区域				
久万川地区活性化計画は久万高原町西部の町中心部のうち、市街化区域を除いた4,255haを計画区域とする。				
事業活用活性化目標区域は次の3地区 (1) 大井出地区 (2) 東明神地区 (3) 縦の木地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化 計画目標	地区名	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進 に資する農業 用排水施設 等の機能の確保	大井手地区	13.2ha	13.2ha	100	
	東明神本組 地区	4.8ha	4.8ha	100	
	縦の木地区	5.2ha	5.2ha	100	

(コメント)

事業が早期に完了し、農業生産基盤の向上が図られ目標が達成された。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

(1) 大井手地区

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農業用排水施設	水門 N = 4基		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
地元水利組合	平成22年度	平成23年度	平成24年3月21日

(2) 東明神本組地区

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
耐久性畦畔	耐久性畦畔工 N = 22箇所 L = 1,147m		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
受益者	平成23年度	平成24年度	平成25年2月25日

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
湧水処理	湧水処理工 N = 8 箇所 L = 225m		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
受益者	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年 2 月 25 日

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農道舗装	農道舗装工 N = 10 路線 L = 1,159m		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
久万高原町	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年 3 月 22 日

(3) 縦の木地区

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
耐久性畦畔	耐久性畦畔工 N = 18 箇所 L = 864m		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
受益者	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 24 年 12 月 26 日

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
湧水処理	湧水処理工 N = 7 箇所 L = 270m		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
受益者	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 24 年 12 月 26 日

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農道舗装	農道舗装工 N = 3 路線 L = 289m		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
久万高原町	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年 3 月 4 日

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農業用排水路	農業用排水路工 N = 3 路線 L = 284m		久万高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
地元水利組合	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年 3 月 22 日

事業の効果
本地区は急峻な地形条件のもと、水稲と高冷地野菜の栽培を中心として農業を営んでいるが、立地条件の厳しさと過疎化・高齢化の進行により担い手不足が進み、遊休農地の増大や労働力不足による農業生産力が低下している。今回、本地区において、老朽化した農業用施設の整備と耐久性畦畔・湧水処理を実施することにより、施設の維持管理労力および営農労力の軽減が図られ、将来にわたり継続的な農業生産が期待できる。

3 総合評価

(コメント)

農業生産基盤の整備や農業用施設の保全整備を実施し、地域の活性化を推進することにより農業従事者の定住化が図られ、農家戸数の減少率低下が達成されたと言える。

4 第三者の意見

(コメント)

本事業で農業用排水路、農道および耐久性畦畔・湧水処理等が整備されたことで施設の維持管理労力低減が図られ、農家戸数の減少率が低下したと考えられます。

今後のさらなる地域の活性化を目指した農業農村整備事業が継続的に行われることに期待します。